

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社  
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田辺 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 鈴木 啓介  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-5232-8542

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	89,889	△10.9	16,131	△15.7	9,525	△1.5
21年3月期第1四半期	100,935	—	19,133	—	9,667	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.23	5.94
21年3月期第1四半期	9.79	5.38

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,340,040	801,677	3.9	356.30
21年3月期	15,086,445	688,455	3.3	258.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 612,676百万円 21年3月期 501,413百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	180,000	△14.2	30,000	11.4	15,000	8.8	12.96
通期	360,000	△12.8	60,000	—	30,000	—	25.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成21年6月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |                |             |                |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 1,157,551,267株 | 21年3月期      | 1,157,551,267株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 331,496株       | 21年3月期      | 324,157株       |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 1,157,225,651株 | 21年3月期第1四半期 | 987,266,506株   |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 第二種優先株式及び第三種優先株式につきましては、平成21年7月31日までに取得請求のないものについて平成21年8月1日に当社普通株式へ一斉転換される条件となっております。このため、平成22年3月期の配当は生じません。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経済環境を顧みますと、海外では、各国の大規模な経済対策により、昨年来の急激な景気悪化に歯止めがかかり、特に中国などアジア諸国では持ち直しの動きが見られました。わが国についても、雇用の悪化は続いているものの、輸出や生産など概ね下げ止まり傾向で推移しました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、国債増発懸念を反映して6月上旬には1.5%台に上昇しましたが、その後は落ち着き、当期末には1.3%台となりました。日経平均株価は8,300円台からスタートし、景気回復への期待感を背景に一時10,000円を越えましたが、当期末には9,900円台で取引を終えました。為替市場では、4月上旬の1ドル=100円近辺から5月中旬の94円台までドル安・円高で推移し、当期末には95円台となりました。

このような経済・金融環境下、当グループは、『利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む』との基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当第1四半期の連結ベースの経営成績については、銀行子会社において投資信託販売や不動産仲介に係わる手数料等の財産管理業務損益が前年同期比減少した一方で、市場関連取引等によるその他業務損益が前年同期を上回った結果、四半期純利益は95億円とほぼ前年並みの実績となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は期中2,535億円増加して15兆3,400億円、そのうち貸出金は1,086億円減少して8兆4,756億円、有価証券は2,630億円増加して5兆1,596億円となりました。また預金は6,161億円減少して8兆2,881億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、住宅ローンを引続き強化するなどにより、経常収益は3,600億円、経常利益は600億円、当期純利益は300億円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	115,517	232,945
コールローン及び買入手形	19,736	15,391
債券貸借取引支払保証金	1,447	8,812
買入金銭債権	102,165	103,377
特定取引資産	86,575	38,249
金銭の信託	2,339	2,588
有価証券	5,159,697	4,896,624
貸出金	8,475,606	8,584,295
外国為替	794	802
その他資産	637,893	409,456
有形固定資産	126,938	128,095
無形固定資産	58,822	59,223
繰延税金資産	176,825	192,569
支払承諾見返	439,962	475,535
貸倒引当金	△64,281	△61,521
資産の部合計	15,340,040	15,086,445
<b>負債の部</b>		
預金	8,288,106	8,904,215
譲渡性預金	360,140	542,280
コールマネー及び売渡手形	395,813	253,478
売現先勘定	117,703	—
債券貸借取引受入担保金	1,445,336	1,255,648
特定取引負債	7,786	8,867
借入金	1,634,404	1,692,565
外国為替	178	42
社債	224,453	174,570
信託勘定借	1,170,865	879,917
その他負債	432,488	191,184
賞与引当金	10	3,079
退職給付引当金	2,424	2,393
役員退職慰労引当金	1,379	1,630
偶発損失引当金	12,007	12,228
繰延税金負債	5,301	353
支払承諾	439,962	475,535
負債の部合計	14,538,362	14,397,990

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	340,321	338,564
自己株式	△262	△262
株主資本合計	601,667	599,910
その他有価証券評価差額金	28,471	△83,325
繰延ヘッジ損益	△78	2,406
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,851	△2,045
評価・換算差額等合計	11,008	△98,497
少数株主持分	189,001	187,041
純資産の部合計	801,677	688,455
負債及び純資産の部合計	15,340,040	15,086,445

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	100,935	89,889
信託報酬	13,882	12,538
資金運用収益	54,214	44,708
(うち貸出金利息)	30,605	31,542
(うち有価証券利息配当金)	22,411	12,570
役務取引等収益	24,310	19,002
特定取引収益	536	519
その他業務収益	2,973	7,807
その他経常収益	5,018	5,313
経常費用	81,801	73,758
資金調達費用	25,609	18,319
(うち預金利息)	10,971	11,618
役務取引等費用	3,486	4,445
特定取引費用	—	60
その他業務費用	2,548	1,244
営業経費	39,092	37,901
その他経常費用	11,064	11,787
経常利益	19,133	16,131
特別利益	1,446	554
償却債権取立益		333
偶発損失引当金戻入益		220
その他の特別利益		0
特別損失	109	141
固定資産処分損		141
税金等調整前四半期純利益	20,471	16,544
法人税、住民税及び事業税	2,739	1,632
法人税等調整額	6,742	3,526
法人税等合計		5,159
少数株主利益	1,321	1,859
四半期純利益	9,667	9,525



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。